

2023（令和5）年10月29日（日曜日）に開催された外国籍県民かながわ会議（第12期・第5回）の議事録は次のとおり。

1 開会

（事務局）

- ・ 会議のルール、傍聴者、会議の録音、欠席者及び配付資料について説明した。

（柳 晴実 委員長）

- ・ 前回の議事内容と、本日の会議の流れについて説明した。

2 全体会議

＜懇話会委員による講義＞

「日本語教育の推進施策について」

（柏崎 千佳子 懇話会会長）

- ・ 慶応義塾大学の柏崎千佳子です。かながわ国際政策推進懇話会に前期（第14期）から参加していて、今期は会長を務めています。懇話会には、地域日本語教育に関する専門委員会があり、そこにも参加していた関係で、本日は『日本語教育の推進施策について』というテーマでお話しします。
- ・ 私の専門は社会学なので、日本語を学ぶことと地域や多文化共生など、より広いところとの関係に関心がありますので、皆様にもそういった視点で考えていただければと思います。
- ・ 本日は大人向けの日本語教育の話が中心になります。皆様の提言構想とは直接関係しないかもしれませんが、一つの分野として、こういう形で施策が作られているというイメージやヒントにはなると思います。
- ・ 最初に、日本社会における日本語についてです。日本語が不自由で何かをする時に困ったり苦勞するという経験は、よくあると思います。逆に日本語が自由に使えれば何々ができるのに、という言い方もあるかもしれませんが、日本語ができれば、やりたいと思う仕事に就くことができる、近所付き合いが積極的にできるなど、いろいろなものが当てはまると思います。
- ・ 日本で生活していると、日本語というものは大きな影響を一人ひとりに持つものだと思います。そうしたことに關する施策がどうなっているのか、自治体の調査データを紹介します。

- 外国人市民や区民を対象とする実態調査、意識調査を行っている自治体
がいくつかありますが、ここでは川崎市、横浜市の調査から御紹介します。
- 一つ目は2019年に行われた川崎市の調査です。日本語が不自由で困ること
について質問しています。多かったのが、病気の時、役所や銀行での
手続き、日常生活の買い物、近所付き合いや仕事探しのときなどです。
- グラフの上の濃い方が日本語を自由に話せる人、縞々が日本語を自由に話
せない人です。予想どおり後者の割合が大きい。手続きができないのは、そ
の人が悪いのではなく、多言語での情報提供等の充実が必要です。
- その一方で、近所付き合いや仕事探しなど、もう少し日本語を勉強する
機会があって、日本語が話せるようになれば変わっていくのに、そのチャン
スを十分に得られていないことも、一つの問題であろうと思います。
- 次は横浜市の調査です。日本語を学びたいと思うかという質問に、多くの
人が「学びたい」と答えています。「学ぶ必要がない」も16%いますが、既
に日本語ができるから必要ない人が多いです。日本語が不自由で困っている
人たちに限ると、9割くらいが、日本語を勉強したいと回答しています。
- 日本語を学びたい場所としては、「無料で学べる教室や学校」、「自宅
や勤務先から近い教室」、「費用が安い公的機関やボランティアの教室」
の三つが多いです。「子どもを預かってもらえる」、「親子で学べる」とい
った回答もあります。お金がかからず、家から近くて、子どもを預けたり
一緒に勉強できる、といった希望が多いということがわかります。
- ここまで一般的な傾向といいますか、日本語の習得に関する調査結果を
御紹介しました。次に、地域の日本語教育の現状についてお話しします。
- 神奈川県にはボランティアによる日本語教室が約250教室あります。他
の地域に比べると割と多く、充実していると言えます。ただ、市民が
自主的に立ち上げたグループですので、いろいろな課題もあります。
- 一つ目に、神奈川県内でも、たくさん教室がある地域もあれば、少ない
地域もある。全く無い地域もあり、そういった場所を空白地域と言います。
- 二つ目に、ボランティアが高齢化している。何十年か前に有志で始めた
教室をずっと続けているけれども、なかなか若手の人、次の担い手が出て
こなくて、全体的に高齢化しているグループが多くあります。
- 三つ目に、ボランティアは必ずしも日本語を教えるプロではないので、
初めて日本語を学ぶ人が相手だと、教えるのが難しいという声があります。

- 四つ目に、最近^{さいきん}は技能実習生^{ぎのうじっしゅうせい}などが増えてきていますので、例えばある場所^{ばしょ}に工場^{こうじょう}ができて、急に^{きゅう}大勢^{おおぜい}の外国出身^{がいこくしゅっしん}の人がその地域^{ちいき}の日本語教室^{にほんごぎょうしつ}に押し寄せて、なかなか対応^{たいおう}できない、というようなケースも見られます。
- このように、潜在的には日本語を勉強^{べんきょう}したい人が多くいるのだけれども、十分に^{じゅうぶん}対応^{たいおう}できていない部分^{ぶぶん}がある、そのようなことが見えてきます。
- 次に国の政策^{せいさく}や行政^{ぎょうせい}の取組^{とりぐみ}について、見ていきたいと思^{おも}います。日本語教育^{にほんごぎょういく}に関する最近^{さいきん}の大きな変化^{へんか}の一つが、法律^{ほりつ}ができたということです。2019年に「日本語教育^{にほんごぎょういく}の推進^{すいしん}に関する法律^{ほりつ}」が制定^{せいてい}されました。
- 日本^{にほん}に住む外国人^{がいこくじん}の数は、1990年代から大きく増えていって、その頃から子どもたちの教育^{きょういく}の問題^{もんだい}、住居^{じゅうきょ}の問題^{もんだい}、あるいは健康保険^{けんこうほけん}、年金^{ねんきん}、その他たくさん^{ほか}の課題^{かだい}があります。それから20年^{ねん}、30年^{ねん}と経^たって、そういった取組^{とりぐみ}が進^{すす}んできているとはいえ、依然^{いぜん}として、ますます課題^{かだい}は増^ふえています。
- 言葉^{ことば}に関する課題^{かだい}も大きな部分^{ぶぶん}で、多言語^{たげんご}による情報提供^{じょうほうていきょう}、あるいは相談窓口^{そうだんまどぐち}を充実^{じゅうじつ}させよう、ということも続^{つづ}けられています。そんな中で、日本語教育^{にほんごぎょういく}について法律^{ほりつ}ができたというのは、全く初^{はじ}めてのことです。
- 法律^{ほりつ}なのでいろいろな要素^{ようそ}が含ま^{ふく}れていますが、外国人^{がいこくじん}の日本語教育^{にほんごぎょういく}の機会^{きかい}を確保^{かくほ}すると明記^{めいき}されていることがポイントです。ここでの外国人^{がいこくじん}は、子どもから大人^{おとな}まで、幼児^{ようじ}・児童生徒^{じどうせいと}、留学生^{りゅうがくせい}、被用者^{ひようしゃ}、難民^{なんみん}の人たち、それぞれに日本語教育^{にほんごぎょういく}は必要^{ひつよう}とありますが、少し違^{ちが}った形^{かたち}のカテゴリーとして、「地域^{ちいき}における日本語教育^{にほんごぎょういく}」という言い方^{いのかた}がこの中^{なか}にあります。
- 「地域^{ちいき}における日本語教育^{にほんごぎょういく}」という括^{くく}り、それが政策^{せいさく}の分野^{ぶんや}のように、一つの枠組^{わくぐ}みとなっていて、それを推進^{すいしん}する取組^{とりぐみ}が進^{すす}められています。
- もう一つ、国^{くに}のレベルの施策^{しさく}として、「外国人材^{がいこくじんざい}の受入れ^{うけい}・共生^{きょうせい}のための総合的対応策^{そうごうてきたいおうさく}」というものが2018年に開始^{かいし}されました。
- タイミングとしては、特定技能^{とくていぎぎのう}という新^{あた}しい在留資格^{ざいりゅうしかく}ができて、これからさらに外国人^{がいこくじん}が増^ふえていくとき、それに対応^{たいおう}できるような「総合的対応策^{そうごうてきたいおうさく}」ということで、様々な分野^{さまざま}が入^{はい}っています。
- 日本語学^{にほんごがくしゅう}習^{じゅう}の部分^{ぶぶん}については、「外国人^{がいこくじん}が生活^{せいかつ}に必要な日本語^{ひつよう}を習得^{しゅうとく}できるようにする（環境^{かんきょう}の整備^{せいび}）」という項目^{こうもく}が含ま^{ふく}れています。そういう意味^{いみ}では、機会^{きかい}の確保^{かくほ}と似たような方向性^{ほうこうせい}です。
- 法律^{ほりつ}ができたり、国^{くに}が政策^{せいさく}を打ち出^{うちだ}すと、国^{くに}はこういうことをします、都道府県^{とどうふけん}はこういうことをしてください、市町村^{しちょうそん}でもこういった取組^{とりぐみ}が必要^{ひつよう}

- ですといった形で、それぞれに必要な対応が示されることとなります。
- 日本語教育で言いますと、神奈川県でも2019年以降、より本格的に日本語教育に関する取組が進んできています。その基本になるものとして、2020年に「かながわの地域日本語教育の施策の方向性」が公表されました。
 - この中には四つの柱があります。一つ目は「体制の整備」、県が市町村や関係機関と連携して地域日本語教育を進めましょう、というものです。
 - 二つ目の「人材育成、ネットワークづくり」というのは、日本語教育に関わる人、あるいはボランティア教室のリーダーなどを育成して、その人たちが横につながれるようにするといったこと。
 - 三つ目の「情報提供、日本語学習へのアクセス促進」は、学習したい人たちに対して、いっどこでこういう教室があるといった情報を提供し、それを通じて勉強したい人が参加しやすくする、ということです。
 - 四つ目が「多文化理解の推進」、市民の人たちに啓発して、多文化理解に関する意識を高めること。日本語を学んでも、それを使うことができないと意味がないので、実際にコミュニケーションをする、お互いに相手のことをよく知る、多文化共生につながるような取組をしよう、ということです。
 - これはかなり抽象的なので、次に具体的な取組を、いくつか挙げています。一つ目に、県内いくつかの地域毎に日本語教育のコーディネーターを配置して、市町村にアドバイスをする、といったことが行われています。
 - 二つ目に、初心者向けの日本語教育は難しいというところで、県のモデル事業で、専門家による初心者向けの日本語講座があります。これはちょうどコロナの時期でもあったので、オンライン形式でも開かれてきました。
 - それから、ボランティアによる日本語教室への支援、どう運営したらよいか、新しく開設するにはどうしたらよいか、といったことがあります。
 - そのほか、日本語ボランティアの養成研修や、市町村でのニーズ調査。空白地域などで、どのような人たちがいて、どのようなニーズがあるか調べながら日本語教室を作りましょう、という場合があります。
 - 最後に、地域日本語教育に関するフォーラムの開催。これは、より広くこの課題について知ってもらおうといったことです。
 - いくつか具体的にチラシで紹介します。左上は、海老名で開催している初心者のための日本語クラスです。その下の「しごとのための日本語」というコースは、厚生労働省の委託事業として神奈川県内で行われています。

- 上と右側はフォーラムですが、副題が「居場所としての日本語教室」。

単に日本語を学ぶだけでなく、居場所になるような日本語教室ということです。

下は学習支援者向けで、日本語教室が地域の多文化共生の拠点となるためにはどうしたらよいか、といったテーマ設定がされています。
- 右下は今年1月のフォーラムですが、副題は「職場における外国人とのコミュニケーションを考える」。

やさしい日本語を使ってどうやって分かり合うか、職場に必要な日本語は、一般的な日本語のテキストに書いてあることとは違いますし、そういったことに関する意識を高めるような内容でした。
- 皆さんは今、課題から提言へというところで、段取りとして、どのようなニーズがあって、地域にどんな課題があるかを見つけて、現在どんなことが行われているかを知ること。それでもこういうところが足りない、もっと改善できるのではないかと考えた形で考えていくことになるかと思えます。
- 県に対して提言しなければならないので、県が主体となってこういう取組をしてほしい、という形にまとめていくのが難しいところだと思えます。
- 地域日本語教育を考えたときに、言葉を学んで身に付けること以上に、日本語を学ぶ場が、人とつながる場になることが大事だと思えます。加えて、仕事で使う日本語を覚えたい、日本語のレベルを上げたいなど、それぞれ異なるニーズがあり、それをどのように結んでいくかが難しいと思えます。
- 地域の日本語教育という枠組みでは、どちらかというとな大人向けの話が中心となってしまいます。実際には子どもたちの課題がたくさんあって、後ほど高橋委員から具体的なお話が聞けると思いますが、そういったところでの結びつきをどう考えていくかも、課題になってくると思えます。

[質疑]

(ロボ ナシメント 委員)

- 先ほど見せていただいたチラシは、どこで見ることができるのか。

(事務局)

- かながわ国際交流財団のホームページに掲載されている。

(柏崎 千佳子 懇話会会長)

- 「かながわでにほんご」というポータルサイトがあるが、ポータルサイトがあること自体を皆さんに知ってもらう必要があると思う。

(ロボ ナシメント 委員)

- ・ どうしたら一般の方に見てもらえるか、とても大事なことだと思う。

(柏崎 千佳子 懇話会会長)

- ・ ボランティア教室に関わる人たちは、情報交換する際にかながわ国際交流財団のページを見ていることが多い。そういったところから、口コミと言うか、教室で皆さんに紹介して、伝わるルートが多いのかなと思う。

(韓 昌燾 委員)

- ・ 国の政策と法律について、外国人材の受入れという話だが、ここではどのような外国人をどこで受け入れようとしているか、明確になっているのか。

(柏崎 千佳子 懇話会会長)

- ・ 2018年に総合的対応策が出たという意味の一つが、特定技能という新しい在留資格を作る際に、単に労働者を受け入れるだけでよいのか、受け入れるからには生活サポートであったり、地域でどうやって共生していくかという政策もないとおかしいという批判に答えて、国は在留資格を作るとほぼ同時に、こういう政策プログラムも進める、という形で両方出した。
- ・ 新しい特定技能の在留資格の人たちは、どちらかという、まだ来日間もない。その人たちの日本語学習やその他の問題はあがあるが、ずっと前からいる人たち、子どもたちの問題は元々存在する。総合的対応策の中で、最近来た人やこれから来る人以上に、既に住んでいる人たちが抱える問題を、これをきっかけにしてどのように解決していくかが、課題ではないかと思う。

(韓 昌燾 委員)

- ・ 要するに、2018年ごろに特定技能関係の法律ができたタイミングで、それの裏付けということで、外国人の労働者を受け入れるだけではなくて、生活全般の受入れ態勢も整える必要がある、といった話になったということか。

(柏崎 千佳子 懇話会会長)

- ・ これ自体はそうである。ただし、ここで初めてできたわけではなく、既に2006年くらいから、総務省などが似たようなものを示したり、日系ブラジル人の家族が増えてきたので生活支援が必要ということで方針や指針が出たりということは前からあった。ここでまた出し直したというか、いろいろ加えたというか、そういうイメージかと思う。

ほん ちゃんび いいん
(韓 昌燾 委員)

- ・ 今の日本では、いろいろな層でいろいろな外国人が働いている。単純労働者だけではなく、IT関係の人も多いが、そこまでは含まれていないか。

かしわざき ちか こ こんわかいかいちょう
(柏崎 千佳子 懇話会会長)

- ・ 入っている。IT人材が増えていくことも想定されている。

「かながわでの外国人に対する取り組み ～ライフサイクルを意識した支援～」

とみもと じゅんこ こんわかいいいん
(富本 潤子 懇話会委員)

- ・ かながわ国際交流財団の富本です。よろしくお願ひします。
- ・ かながわ国際交流財団は、今日の会議が開かれているこちらのかながわ県民センターの13階に事務所があります。皆さんの提言構想を見ると、出産、子育て、教育、高齢化について関心がある方が多かったので、ライフサイクルを意識しながら財団で行っている関連の情報をお伝えしたいとおもいます。
- ・ かながわ国際交流財団は、三つの柱で仕事をしています。まず、神奈川県内に住んでいる外国人の人たちがより安心して過ごせるように、いろいろなサポートをしています。
- ・ また、外国人住民への直接的な支援だけでなく、より多くの人に関心を持ってもらい、多文化共生の地域社会づくりに主体的に参加してもらうために、色々な働きかけをしています。例えば、行政の職員向けの研修をしたり、日本の高校生や大学生に向けたセミナーなども行っています。
- ・ 「多言語支援センターかながわ」は、問合せがあったときに、11の言語で情報を伝えたり相談に乗ったりしています。日本語や制度に不慣れな外国人だけでなく、市役所の職員や学校の先生など、外国人と接する機会が多い人からの相談も増えています。そんなとき、電話通訳でお手伝いをしたり、二つのことばと文化の橋渡しをしています。
- ・ 「多言語支援センターかながわ」の運営は、財団とMICかながわが共同で行っています。神奈川県には、現在県内71の医療機関に通訳を派遣する仕組みがありますが、MICかながわは病院や公的機関への通訳派遣の調整をしています。コロナ前は年間8,000件くらい通訳を派遣する、日本の中でも医療通訳派遣が一番うまく動いている仕組みですが、そこと一緒に運営しているので、医療関係の相談が一番多いです。

- 病院を探してほしい、通訳を頼みたい、診察の予約を変更したいなどの相談が多いです。また、昨年まではコロナワクチンの予約に関する相談もたくさんありました。
- 相談は対面でも受けていますが、県内の各地域で外国の人たちが増えていて、横浜まで来るのが難しい人がほとんどです。
- そこで、私たちは、電話だけでなく、メールや SNS も活用しています。名前や生年月日などの情報も文字で送ってもらえると間違いがないですし、書類も写真で送ってもらって内容を確認することができます。
- また、三つ以上の場所をつなぐ電話通訳も活用しています。例えば、欠席の連絡なども自宅にいる保護者と学校をつないで電話通訳をすることができます。
- その中で課題に感じているのは、外国人だからという理由で断られてしまうことが多くて、特に困るのが病院です。お子さんが熱だからということで近所の病院を探して電話して、これから行ってもいいか聞くと、外国人はだめです、日本語ができないなら無理です、と断られてしまう。
- その他にも、住まい探しや就職を断られてしまったり、銀行の口座を開きたいと言っても、小さな支店だと断られてしまったり。
- クレジットカードなど、生活に欠かせないサービスを窓口で断られてしまったときに、私たちもなかなか対応できなくて困ったり。事件事故にあったときも、交通事故で自分が悪くないのに、何か言いくるめられて不利になってしまったりといったことで、苦勞が多いなと思っています。
- 私たちも専門家ではないので、全てを解決することは難しいです。ただ、こちらのかながわ県民センターの中にもたくさんの専門機関が入っています。交通事故だったら、2階の「県民の声・相談室」にどうすればよいか相談できます。
- KANAFAN ステーションや、買い物のトラブルについて相談できる消費生活センターもあります。犯罪被害者サポートステーションとか、難病のこと、青少年のことなど、いろいろな専門知識のある方がこの中にいますし、県内いろいろなところと連携して、できるだけ対応するようにしています。
- もう一つの課題は、日本語の資料が読めないため、先に進まないこと。日本語が最初の壁になってしまうので、その情報のところは本当に難しい。
- この問題は柏崎先生と20年ほど前から調査をして、私たちも関わって

るのですが、一つの情報をいろいろな言語に翻訳しても、それが紙だと、外国人の手に渡らず情報が伝わらないことも多いです。先ほど紹介のあったように、日本語を学ぶ機会が増えているのになかなかその情報が届かないというのは永遠の課題だと思います。

- 紙の情報を手渡すのが難しいなら、直接メッセージを送ろうということから始めたのが「INFO KANAGAWA」というメールサービスです。ある程度は役に立ったと思いますが、最近の悩みは、メールを使う人が少なくなったこと。SNSなども活用して、できるだけ情報を伝えるようにしています。
- 例えば災害があったとき、情報を届ける手段の一つになると思います。実際に今年も台風が来る前に、「台風が来そうなので気を付けてください」「絶対に川の近くに行かないでください」といったメッセージを送りました。
- 外国人の方に役立つ情報を選んで月2～3回送っています。例えば10月から最低賃金が上がり、これは日本人も外国人も働く人全てが対象なので、騙されないように気を付けてください、といった情報を送りました。
- 皆さんの提言構想の中でも、情報の多言語化に対する御意見がいろいろ出ていたと思いますが、翻訳は大変です。機械翻訳だと完全に誤った内容になってしまったり、一度情報を翻訳しても、例えば1年後に少し内容が変わったときに、更新がとても難しい。情報が圧倒的に不足している中で、必要性は高いですが、どこまでどのように対応すべきか、難しい問題です。
- スライドの右上で紹介している「かすたねっと」は、文部科学省が運営しているサイトで、全国で作った学校関係の文書を集めて、学校内であれば無料でダウンロードして、使うことができます。一つの学校で翻訳するお金やネットワークがなくても、全国で使えるものが教育分野にはあるので、皆がそれぞれ頑張って翻訳するのではなく、効率的に多言語化する方法が考えられないかと思います。
- 「NHK WORLD」ではポッドキャストでいろいろな言語でニュースを流したり、地震のときはテレビ画面にやさしい日本語と英語が出たり、副音声で外国語が聞けたり、ニュースについてはNHKが頑張っているのですが、そういうアプリを活用することで、情報がある程度は手に入ります。ただ、行政が出している情報をどうやって外国人に届けるかは、大変難しい問題だと思います。
- また、財団はいろいろな研修にも力を入れています。小さな組織なので、神奈川県に住んでいる24万人の外国人の方全てを救うことは難しいです。

- 皆が外国人のことを分かって、自分が担当している仕事をやる時に、例えば学校の先生だったら、クラスの中に外国につながるの子がいるだろうと分かって、情報を出したり関わったりすることが大事だと思います。
- いろいろな仕事についている人、例えば図書館の職員だったら、外国の本があったほうがよい、外国人の方が来たらこういうサービスをできるとよいと認識できるように、仕事別に分けていろいろな研修をしています。
- 神奈川県にはこんな外国人が住んでいて、こんな課題を持っている、という話を話すだけでなく、「こういうことで困った」という体験談を話してもらうとインパクトがあって、そんなことで困っているんだ、ということを知ってもらうことができます。もし皆さん興味があったら、ぜひ講師として研修に参加してもらって、生の声を届けてもらえるとよいと思います。
- 外国人住民向けにいろいろなセミナーも行っています。在留資格や、ネパール語で年金制度、ポルトガル語でメンタルヘルスとサポートに関するセミナーを実施しました。外国人の人たちにいろいろな制度を知ってもらって、賢く日本社会の中で生きていけるようなお手伝いができればと思いますが、参加人数が多くないので、もっと広めていけるとよいと思っています。
- 心理サポートについては、例えば「横浜いのちの電話」がスペイン語とポルトガル語でサポートをしていたり、「東京英語いのちの電話」という英語でサポートをしている団体がずっと活動しています。これからはもっと言語を増やして心理サポートをしていく必要があると思っています。
- 次に、ライフサイクルに応じたサポートについて、「あいち多文化共生推進プラン」では、赤ちゃんが生まれてから人が亡くなるまでの間にできることを掲げています。人生を支えるという視点で、外国人のことも考える必要性があって、とてもよいと思います。県民会議でも、もう少しライフサイクルを意識して提言を整理するとよいのかなと思うのと、行政の人もこういう形で支援を考えないといけないと思い、参考に出してみました。
- 財団では、子育て支援に力を入れています。これまで小中学校の教育の事業をやってきましたが、小学校入学の時点で今までサポートが足りなかったのではと思うところがあったので、子育てチャートを作成しました。
- ゴールが小学校入学で、スタートはママの妊娠が分かったとき。それまでは仕事をして、買い物ができるのであれば、日本語のハンデがあっても何とか生活できていた。ところが妊娠すると、やるべきことがたくさん出てきます。

- 子育て経験がある方は分かると思うのですが、日本語が上手でも知らないこと、例えば母子手帳や、一つずつ申込みをしなければ受けられないものがあつたり、やらなければいけない手続きがたくさんあります。
- スムーズに理解できる人もいますが、外国人の方は、途中でつまづくことも多いです。日本の中で、最初は産婦人科のお医者さん、母子手帳を渡す保健師さん、小児科の先生、子育て支援センター、保育園、幼稚園と、いろいろな人に関わってもらえることが分かる。小学校入学までの6年間、困ったことがあれば相談できる、情報も多言語であるかもしれないと分かれば、より安心して子育てできると思うので、このような資料を作っています。
- 神奈川県では今、外国につながる赤ちゃんが18人に一人という状況です。大人だと、39人に一人。全体の数より子どもの方で多文化が進んでいるので、この子どもたちが学校に上がれば、クラスに一人か二人は必ずいるような状況です。これからもどんどん増えていくと思うので、そういうサポートが必要だということを皆が知っていた方がよいと思います。
- 学校に行かないことが課題になっていますが、昨年財団で行った調査が衝撃的で、幼稚園・保育園に通っていない3歳から5歳の子どもが41.1%という数字が出ました。保育園も幼稚園も行かせませんという保護者もいると思いますが、一所懸命に入ろうとしたけれど断られてしまったとか、いっとういった手続きをするか分からずに入れなかったという声もありました。
- これは何とかしなくてはいけないと思って、行政に働きかけたり資料を作ったりしています。そこから小学校入学のサポートも皆さんの提言構想に書かれていますが、スムーズに小学校に移行するためのプレスクールと言って、日本語を勉強したり小学校での生活に備えるような取組も、県内で実施しているところが増えてきていますし、やりたいけれどもどうしたらよいか分からないという人もいますので、もっと増えていくとよいと思います。
- 子どもの教育については、神奈川県は日本語サポートが必要な子どもの数が愛知県に次いで2位で、この10年で2倍に増えています。国際教室や通訳派遣などがありますが、数が全然足りていないのが実情です。
- 外国につながる子どもで、個別支援学級や特別支援学校に行く子が多いですが、きちんと検査できているか、その後の療育に関する情報提供ができていくかという点、まだまだです。誰も正しい答えを持っていませんが、少しずつ多言語の資料は出てきています。ここは大きな課題と思っています。

- 母語教室や多文化教室をやってほしいという方もいると思いますが、財団のホームページで、勉強を教えてくれる学習支援教室や、自分のルーツである言語・文化を学ぶ教室をマップにして公開しています。
- 高校受験については、財団でも高校進学についての漫画や小中学校のガイドを多言語で出したり、南アジア中心に、例えばスリランカ、パキスタン、バングラディッシュなどのイスラムの子どもたちが増えているので、先生向けのパンフレットを作ったりしています。
- 高齢化については、難しいと思うのですが、県内では、南米のスペイン語圏の人たちが作っている「Siempre Genki」というグループがあります。南米からの来日が急増したのが1990年以降で、働き盛りだった人たちも30年以上日本にいて、60代、70代になってきていて、日本で老後を過ごす方が増えているので、介護予防体操などの取組をしています。
- また、川崎の桜本という場所に朝鮮半島から来た人たちが住んでいて、最近映画が公開されましたが、主に在日コリアンのおばあちゃんたちが、例えば一緒にキムチを作ったり、歌を歌ったり、居場所づくりをしています。すごく素敵ですが、高齢化すると自分の国のなじんだご飯を食べたい、自分の国の言葉で話したい、というニーズも出てくると思います。
- 年金や介護保険など、経済的な部分についても、既にいろいろな取組をしているところから学んで考えなくてはいけない、と思っています。この間、財団でも介護保険についてフィリピンの人たち向けに話したのですが、介護保険制度一つ取っても、制度を理解して活用するのはとても難しいので、そういう情報提供をしていく必要があると思いました。
- 画面上のグラフは、左側が日本人、右側が外国人。外国人は20代、30代の人が多くて働き盛りで、子育て中の人も多いです。言語や文化に配慮した子育てや教育支援についても考える必要があります。長い目で見ていくと、この人たちも当然、日本の中で高齢化していくので、いろいろな世代のところを考えながらやっていければなと思っています。
- 皆さんの提言構想も、いろいろな世代の課題が書かれているので、県として何ができるかという視点で整理していただき、よい提言につなげていただきたいです。私たちでお手伝いできることがあれば、お知らせください。財団ではいろいろな発行物を出していたり、ホームページでも情報を出しています。この建物の13階にいますので、何かあれば御連絡ください。

[質疑]

(ハリロバ ナタリア 委員)

- メンタルヘルスのサポートは、多言語支援センターが行っているのか。

(富本 潤子 懇話会委員)

- 違う。例として、二つの団体が運営している、スペイン語とポルトガル語、英語のホットラインを紹介した。他の言語には対応していない。

(ハリロバ ナタリア 委員)

- これは県が運営しているのか。

(富本 潤子 懇話会委員)

- 社会福祉法人が運営している。MIC かながわの医療通訳で、精神科や心療内科を受診するときに通訳をつけることはできると思うが、メンタルサポートはとても難しいし、もっといろいろな言語で対応する必要があると思う。

(ロボ ナシメント 委員)

- 子どもの教育に関することで、日本語指導が必要な子どもの統計は、公立学校に通っている子どもたちに限ったデータか。

(富本 潤子 懇話会委員)

- 文部科学省の調査は、公立学校が対象になっている。

(鈴木 クリスティーナ 委員)

- 横須賀で行った介護についての話は、どれだけの人数が集まって、一番皆さんが困っているのは、どのようなことか。

(富本 潤子 懇話会委員)

- 主にフィリピンの方が対象で、オンライン、カトリック教会及び国際交流ラウンジの3か所で、全部で40人くらい集まった。講師の梶山先生はやさしい日本語で分かりやすく話してくれて、通訳も付けて実施した。
- ただ、最後の質問になったら、話が伝わっていたかなという不安もあり、こういう制度をきちんと理解して利用するのは本当に難しいと感じた。

(韓 昌熹 委員)

- 今の話を聞くと、日本語ができるだけでなく、様々な制度を理解したり、

医療通訳の方が専門知識を持つことが、非常に大事だと思った。通訳や相談の対応をする人たちに必要な知識があるかどうか、どのように確認するのか。また対応している人たちへの教育などはどうなっているか。

とみもと じゅんこ こんわかいいん
(富本 潤子 懇話会委員)

- MIC かながわの医療通訳は、一年間研修をして、試験を受けた人がなれる。その人たちに年3回研修をしているので、一定のレベルは保たれている。
- 多言語支援センターのスタッフも定期的な研修でスキルアップをしている。情報提供や相談対応については、生活保護担当や児童相談所など専門家と連携することが多い。

「外国につながるのがある児童・生徒の支援について」

たかはし せいじゅ こんわかいふくかいちょう
(高橋 清樹 懇話会副会長)

- こんにちは。認定NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわ、通称ミーネット (ME-net) 事務局 長の高橋と申します。
- 私たちの団体は、子どもの教育支援を30年くらい続けています。ネットワーク型で、全国的にも珍しいです。自分の団体で全部やるわけではなく、いろいろな人たち、いろいろな団体と連携してネットワークで支援する、ということで、特に県の教育委員会と一緒に共同の事業を展開しています。
- 外国につながるのがある子どもは多様化しています。見ていただくと分かる通り、戦後の在日韓国朝鮮人の方々の時代から始まり、インドシナ難民、大和に定住センターがあった関係で、ベトナム、カンボジア、ラオスの方が、全国的には1万人ですけれども、神奈川に一番多く住んでいます。
- それから日系の方たち。日本国籍を持っている方がいるので、数の把握が難しいのですが、30万人くらい。それから中国帰国者、元々日本国籍で中国に残っていた人たちが家族も含めて戻って来たりしています。
- 最近多いのは就労ビザで来た外国人の子どもたち、家族です。いわゆる家族滞在と呼ばれる在留資格の人たちが増えています。それから国際結婚、難民申請中、オーバーステイなど、いろいろな形で多様化しています。
- 文部科学省が出している日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数を見ると、本当に右肩上がりです。特に小学校が増えています。これは外国籍ですが、日本国籍の子も増えています。国籍にかかわらず、海外生活があつて、日本語指導が必要な子どもたちが全体的に非常に増えています。

- 神奈川県かながわけんの状況じょうきょうを見ると、グラフの一番上は小学校しょうがっこうで右肩上がりです。真ん中まなかが中学校ちゅうがっこう、一番下いちばんしたが高校こうこうで、コロナの影響えいきょうで微増びぞうになっていますが、今年ことしまた増えています。小学校しょうがっこうが増えているということは、当然とうぜんですが、これから中学校ちゅうがっこうが増えてそのあと高校こうこうが増えることになります。
- なぜなぜ小学校しょうがっこうが増えているかという、これは0歳さいから18歳さいまでの1歳刻みさいきぎで私が作った表わたしですが、左上つくが総数ひょう。総数ひょうとしては微増びぞうという感じですが、在留資格ざいりゅうしかくで見ると、圧倒的あつとうてきに増えたのが家族滞在かぞくたいざいです。特に低年齢層ていねんれいそう、0歳さいから小学校入学前しょうがっこうにゆうがくまえは、50%以上いじょうが家族滞在かぞくたいざいなんです。ね。
- 小学校しょうがっこう、中学校ちゅうがっこう、高校世代こうこうせだいの年齢ねんれいで在留資格ざいりゅうしかくの総数そうすうとしては、これくらいにんずうの人数にんずうがいますが、小学校しょうがっこう、中学校ちゅうがっこう、高校こうこうに通っている数かよ、在留資格ざいりゅうしかくと実際の学校じっさいで調査がっこうした数ちょうさは、すごくかず違います。
- この違いちがが生じる理由しょうは、調査ちゆうさの精度せいどがとても悪いわるのが一つ。小学校しょうがっこう、中学校ちゅうがっこう、高校以外こうこういがいで過ごしている子こたちが多いおほ。学校がっこうに行っていないとか、ヤングケアラーやんぐけあらーの子こどもたちが多いおほのではないかとおもわれます。
- これは調査ちゆうさすれば簡単かんたんに分わかりそうですが、子どもこたちは自分じぶんからヤングケアラーやんぐけあらーだとは言いわないんです。家いえにいて兄弟きょうだいとか親戚しんせきの子こどもとか、高齢こうれいの祖父母そふぼの面倒めんどうを見みている、と子どもこどもたちは言いいません。潜在的せんざいてきに家いえにいる子どもこどもたちは非常ひじょうに多いおほだろうと。全国的ぜんこくてきにそうですが、調査ちゆうさしても実態じったいがでてこないんです。外国籍がいこくせきの子こどもは義務教育ぎむきょういくではないため、親おやが行かせない、と言いったらそれ以上いじょうどうしようもないんです。
- 今いま、家族滞在かぞくたいざいの子こどもたちのお話はなししましたが、私わたしは家族滞在かぞくたいざいという不安定ふあんていな在留資格ざいりゅうしかくを、変かえないと駄目だめだと思います。何年なんねんいても、親おやが働はたらいていて、子どもこどもが20歳さいになろうが30歳さいになろうが、いつまでも家族滞在かぞくたいざいなんです。私わたしはこのよう制度せいどは直なおさないといけないと思います。
- 親おやの在留資格ざいりゅうしかくに依存いぞんしている、経済的けいざいてきになかなか苦くるしいですよ。親おやがダブルワークやきんしたり夜勤よきんだったりして、子どもこどもの面倒めんどうを十分じゅうぶん見れないので、そのためために不ふ就学じゅうがく、学校がっこうに行いけなかつたりヤングケアラーやんぐけあらーになつたりする。
- 家族滞在かぞくたいざいは就労制限しゅうろうせいげんもあり、28時間じかんまでしか働はたらけません。奨学金しょうがくきんも受けられない。日本社会にほんしゃかいの対応たいおうを問題視もんだいしして訴うえ続けていたら、2年前にんまえに、高校こうこうを卒業そつぎょうしたら、就労しゅうろうできる在留資格ざいりゅうしかくに変更へんこうできることになりました。
- 私わたしもこのケースしえんを支援しやうけんしていて、小学校しょうがっこうから来た子こは定住ていじゅう、中学校ちゅうがっこうから来た子こは特定活動とくていかつどうという形かたちです。定住ていじゅうはある程度ていど権利けんりが守まもられますが、

- いちばんもんだい とくていかつどう とくていかつどう せいげん たと
一番問題なのは特定活動なんですね。特定活動には制限があって、例えば
せいかつ ほご う ていじゅう とくていかつどう うんでい さ
生活保護を受けられません。定住と特定活動には雲泥の差があります。
- この子たちが将来、特定活動で働くということは、特定技能で働くと
きとあまり変わりません。その後の権利保障は不確定で、自分の将来像が
えが にほんしゃかい せいかつ けんりほしょう ふかくてい じぶん しょうらいぞう
描けない、日本社会でこれから生活していくのに、非常に不安を抱えている、
そういう子どもたちがどんどん増えているということをしごく国に訴えて
いるのですが、現在はこういう状況です。
 - 子どもたちの「ライフコースにおける4つの壁」ということを私はお話
ししています。まず、学校で日本語が分からないとか、勉強についていけ
ないということで、「基礎学力定着の壁」というのが小学校時代です。
 - 今大きいのは「高校進学」の壁です。高校に行かない、行けないことで
しゃかいさんか ひじょう きび
社会参加が非常に厳しくなっています。
 - 「高校での学習定着の壁」もあります。外国につながるのがある生徒が
こうこう がくしゅうていやく かべ がいこく せいと
高校で中退する割合が、この間出した数値だと全国で6.7%。1年間で
こうこう ちゅうたい わりあい あいだだ すうち ぜんこく ねんかん
6.7%ですから、高校3年間で約20%になります。全体では1%しか辞めな
いのに、外国につながるのがある生徒は五人に一人が退学するという、すごい
がいこく せいと いにん ひとり たいがく
数字なんですね。学校の教育改善が非常に必要だと思えます。
 - 最終的に大学や専門学校に行っても、「社会参加自立の壁」が立ちほだ
さいしゅうてき だいがく せんもんがっこう い しゃかいさんかじりつ かべ た
かっけていて、彼らはこの4つの壁を乗り越えないと、なかなか自分で仕事に
かれ かれ この4つの壁の こ じぶん しごと
ついたり、活躍する場面は厳しい。ただ、この壁を乗り越えた子どもたちは
かつやく ぼめん きび の こ
非常に遅いのです。だから、それを応援しなくてはいけないという一方で、
ひじょう たくま おうえん
どうしてもこぼれてしまう子どももいます。一回高校を辞めたから駄目だね
いっかいこうこう や だめ
ということではなくて、再チャレンジするとか、就職でもサポートする、
さい しゅうしょく
いろいろな形でセーフティーネットが必要かな、と思っています。
 - 子どもたちの教育の権利について、これは文部科学省が出した資料です
こ きょういく けんり これはもんぶかがくしょう だ しりょう
が、義務教育ではないことが一番の課題になっています。義務教育でない
ぎむきょういく いちばん くだい
ために、親が行かせないとどうしようもない、という状況になっています。
 - 文部科学省は日本人と同一の教育を受ける機会を保証している、と言っ
もんぶかがくしょう にほんじん どういつ きょういく う きかい ほしょう い
ています。これは本人が申請しないと行けません。申請すれば同等の権利
ほんにん しんせい どうとう けんり
で学校に行ったり、就学支援金の受給や授業料免除が可能になりますが、
がっこう い しゅうがくしえんきん じゅぎゅう じゅぎょうりょうめんじょ かのう
基本的に義務教育でないため親が行かせないと、子どもが一回学校に行
きほんてき ぎむきょういく おや い こ いっかいがっこう い
かなくなってしまうと、そのまま放置されるケースが残念ながらあります。

- 2019年に毎日新聞で、学校に行っていない外国籍の子どもが小中学校で1万6千人いるという記事が掲載されました。これは衝撃的でしたが、ショックを受けたのは、一番上に横浜市が書いてあったことです。毎年自治体ごとに出していますが、未だに横浜市は多いです。なぜ多いのか横浜市に問合せしたところ、外国(人)学校に行っている子どもが入っておらず、そこすらも漏れています。きちんと調べてケアしてほしいですが、これが現実です。
- 文部科学省の就学状況等調査で、令和元年度に住民基本台帳と学校の学籍簿の違いを調査したら、分からなかった数が1万人いました。令和3年度は800まで減りました。調査をすれば違いが分かるんですが、それでもなお、実際には学校に行っていない子たちがたくさんいます。
- 外国につながるのある子どもは、日本語や勉強が分からない、学校で孤立する、家庭や在留資格の問題がありますが、子どもたちは根本的に、親が勝手に連れてきたという部分で引っかかっているケースが多いんです。
- 親は日本で生活しようと思って来ますが、子どもは来たくなかったというところから始まるので、私たちの学習支援の場では、この気持ちに寄り添うことからスタートします。
- 日本に来たくなかったという気持ちから、友達ができたり学校で日本語を覚えたり、いろいろな環境の中で日本で頑張っていこう、という気持ちになるのには時間がかかります。でも、そこが大事なスタートラインですね。ここから本人たちの努力が始まる。そこで逞しさが生まれると思います。
- 学校だけでは十分な支援は難しいので、地域との連携も大事です。また、バイリンガル人材としてすごい原石なのに、教育の部分で日本語のみに力を入れる傾向が強く、母語の支援が不十分という状況があります。本当は母語もきちんと身に付けてバイリンガルとして、日本で、世界で活躍できる人材を育成したい、そういうプログラムが必要だと思います。
- ME-netでは、いろいろな取組をしています。高校の進学情報を多言語で提供する取組を1995年から始めました。また、県の教育委員会で10言語のガイドブックを作り、各中学校からどの言語の生徒がいてガイドブックが必要か聞いて、全部送っています。また、教育相談なども行っています。
- 今年度の活動は、大きく4つのカテゴリーに分けられます。一番大切にしているのは、居場所・学習支援です。子どもたちの気持ちに寄り添いつつ

- 勉強もサポートして、親とのいろいろな相談も含めて行っています。県内にはたくさん同様の取組があり、小中学校は地域で他の団体がやっていますが、私たちは、中学校後半から高校進学した子どもたち、高校進学後、さらに高校の後のキャリアというところで、中学校の終わりくらいから、高校・大学あたりのところを、自分たちの活動のフィールドとしています。
- 現在、コーディネーターを高校31校に派遣して学校と一緒に支援したり、高校生向けの日本語教室やプレスクールを県の事業として行っています。また相談事業として、高校進学の相談、個別相談、在留相談などに対応したり、全国のいろいろな団体と連携してフォーラムを行ったりしています。
 - 愛川、相模大野にある相模女子大、横浜、川崎の4か所で、居場所・学習支援教室を展開しています。中心になるのは高校に派遣されたコーディネーターで、高校との連携の中で子どもたちにこういう場を周知しています。
 - 具体的な取組は、学校と連携しながら実施していますが、生徒カードやヒアリングによる在籍把握、プレイスメントテストを実施して、中学校に聞き取りをしながら支援の中身を決めて、日本語指導を学校単位で実施します。
 - 日本語も必要ですが、日本語教育を意識した教科指導、こちらの方が今すごく重要になってきています。高校の場合、どうしても教科を理解するために日本語をかみくみだいて、分かりやすく教えるものが求められています。
 - それから、校内体制を整備していく。多文化教育は、学校と連携して学校で標準的に取り組んでいきたい内容です。
 - コーディネーターを派遣している31校には、いろいろな学校があります。特別募集を行っている学校にも派遣しています。コーディネーターの活動内容は記載のとおりです。県の教育委員会からも予算をいただいています。
 - 具体的な支援内容を3か所紹介します。相模女子大学の中で、多文化学習活動センター（CEMLA）を13年くらいやっています。最初は保護者と一緒に来て面談するのですが、スリランカやフィリピンなど、来日したばかりの子たちが日本語ゼロベースで来て、ここでサポートします。
 - この特徴は、相模女子大でやっているのも、大学生のボランティアが多いことです。若いボランティアがいると、子どもたちも楽しくコミュニケーションを取ったり勉強したりできます。昨日は相模女子大の学生が5人くらい、日本人のボランティアの高校生も何人か来ていました。高校と連携

しているので、毎回高校の先生が出張で来て、一緒にサポートしてくれています。

- 次は川崎高校です。県の事業で私たちが受託しています。対象校は川崎と横浜北東地区の県立高校31校で、外国につながる子どもたちが来ています。
- 昨日の午後は20人くらい来ていました。ここも慶応の学生や外国につながるりのある大学生がサポートに来ています。毎週土曜日と、3月の入学前に10日間プレスクールという形で日本語の入門などを行っています。
- ここで一番大事にしているのは、高校に入った後、自分で勉強するための学習リテラシーをどのように身に付けるかということです。
- もう一つ県の事業で、相模向陽館高校で校内居場所カフェをやっています。フリーで飲食しながら、いろいろ話をしてコミュニケーションを図って、そこで相談を受ける。コロナで一時期止まっていましたが、一昨年から県が朝食提供事業というものを考え出して、朝食を提供しています。
- ここに来る子は中学時代不登校だった子や、ひとり親、生活保護家庭が多いです。話を聞くと、朝食べないで学校に来ている。相模向陽館高校は、外国につながる子が200人くらいいます。たぶん、全国で一番多いです。
- この学校で、朝食にマクドナルドを提供しています。子どもたちはマクドナルドを目当てに来ますが、話を聞いたら、マクドナルドをほとんど食べたことがないと言うんです。子どものとき、家族でマクドナルドに行くじゃないですか。そこにもう既に格差があって、行けない子たちがたくさんいるんです。
- その事業の中で、ただ食事を提供するだけでなく、悩み相談だったり、キャリア支援ということで企業の人に来てもらって、会社紹介をするなど、いろいろな場面を作っています。
- 課題としては、社会的な公平性が担保されているのか、特に外国につながる子どもたちの社会参加に対して、平等なチャンスが与えられているか、という点です。これは日本人側からだと分かりません。
- また、教育面で、進学率、中退、在留資格の不安定、特に家族滞在の問題は大きいと思います。外国の人たちがこれからの日本社会を支えていく一員として、活躍できる社会を作らないといけません。
- 先日、マクドナルドのCEOと話をしました。マクドナルドのクルーは外国から来た方がたくさんいて、商品開発も含め、多様性がある初めて

企業は成り立つ。今までの日本は、協調性を大事にして進めてきましたが、世界ではもう通用しない。いろいろな意見を取り入れて、うまくやっていくことが求められる時代になっています。

- 私の団体が相談を受けるケースで、特に今多いのが家庭の貧困です。家賃を滞納しました、食事がありません、これは行政もなかなか手が打てません。私の団体では、ある公益財団法人から資金提供を受けて、家賃の肩代わりや食料支援をできる仕組みも作っています。シェルターも持っています。あとは在留資格、進路相談、本当に深刻な相談が増えています。
- この子どもたちが将来を切り開くためには、バイリンガル人材の育成という観点での教育投資が必要です。韓国がよいモデルですが、韓国は優秀な人材を集めたいという思惑があります。日本に来るいろいろな国の人たちを、きちんと教育投資をして育てていく方向になってほしいと思います。
- 外国の人たちだけが考えるようなやり方も仕組みも問題で、子どもたち、日本人自体が主体的に考えるような多文化共生教育を進めていきたい、多様性を受け入れる社会づくりをしていきたいと思います。

[質疑]

(ハリロバ ナタリア 委員)

- 高校を中退する一番の原因は何か。

(高橋 清樹 懇話会副会長)

- 教育委員会で調査しているが、複数の要因が重なっているケースが多い。学費を賄えずに辞めるとか、日本語の習得や仲間づくりがうまくいかないケースもある。家族が国に帰ると決めてしまって辞めるケースも結構ある。
- 本当に複合的な要因で、これが理由というものはないが、そういう家庭や個別の状況が背景にあって、学校の勉強や学校生活に向き合えず、気持ち後ろ向きになって学校に行かなくなり辞めるケースが多いと思う。

(ハリロバ ナタリア 委員)

- 夜間高校に行っている人数や割合は分かるか。

(高橋 清樹 懇話会副会長)

- 夜間高校に行っている人も多い。夜間の定時制に行っているのは、大体2割くらいだと思う。今、神奈川県では昼間の定時制もある。昼間の定時制4

校を含めて、外国人生徒の特別枠が現在20校にあるが、そこに入る子どもたちの割合が高い。

- ・ 最近では定時制の役割が変わってきていて、働きながら勉強したいという子より、昼間の学校に行けないから来るといった傾向が強くなってきている。

(ハリロバ ナタリア 委員)

- ・ 全日制に行かずに、定時制に決める理由は何か。学力の問題なのか。

(高橋 清樹 懇話会副会長)

- ・ 学校の成績の問題や、経済的な問題で定時制を選ぶ子もいるが、全日制でいきたい学校に落ちてしまって、定時制に行くケースもある。

(ハリロバ ナタリア 委員)

- ・ 定時制で、勉強についていけない子どもたち向けの特別な支援はあるか。学校内に学習塾みたいなどころがあるのか。

(高橋 清樹 懇話会副会長)

- ・ 放課後の支援を行っているところもあるが、定時制高校自体、人数も少ないので、個別のサポートが結構ある。定時制があながち悪いわけではなくて、全日制に比べて人数が少ないので、勉強したい子は先生と一対一で実施するようなプログラムができたりする。
- ・ もともと勉強が苦手だったり、将来のことがきちんと見通せずに、意欲がなくなって辞めてしまったり、アルバイトをしながら、そのままアルバイトで働ければよい、と思って学校に行かなくなってしまったりする。

(ハリロバ ナタリア 委員)

- ・ 高校を卒業するモチベーションがなくなってしまうということか。

(高橋 清樹 懇話会副会長)

- ・ そうである。

(韓 昌熹 委員)

- ・ 5年前、川崎のふれあい館で学習支援の取組をしたり、不登校の子どもたちをグループ活動で支援した経験がある。子どもたちの話を聞くと、家庭の問題が多く、親側に勉強させようという意識が見られないことがあった。親の意識の改善について、何か取り組んでいるなどはあるか。

たかはし せいじゅ こんわかいふくかいちょう
(高橋 清樹 懇話会副会長)

- ・ 私が一番可能性があると思うのは、学校が外国につながるのある生徒の保護者会を行うことで、その場でそういう話をするのである。藤沢市では既に実施していて、かながわ国際交流財団や私の団体も関わっている。
- ・ 藤沢市の保護者会では、通訳を付けて、先輩の保護者の話、自分の経験を基に子どもたちにはこう接してほしい、というようなことを話してもらっている。そういう機会を増やしていきたい。

はん ちゃんひ いいん
(韓 昌熹 委員)

- ・ 国や県レベルで、そのような取組に関する政策や方針、事業はないのか。

たかはし せいじゅ こんわかいふくかいちょう
(高橋 清樹 懇話会副会長)

- ・ 県レベルではない。ただ、県となると大きくなるので、基本的には学校単位だと思う。私も教員だったので、学校だと入学時に保護者が入学式に来るので、その時に残ってもらって話をした。日本語の大切さ、将来のための準備など、いろいろな話をした。それを全部の学校でやってほしい。

＜懇話会委員への意見聴取＞

① 柏崎 千佳子 懇話会会長への質疑

はん ちゃんひ いいん
(韓 昌熹 委員)

- ・ ボランティアによる日本語教室で、先ほど居場所という話もあったが、文化交流は日本への愛着を育むために効果があると思うが、教育的にどれくらい効果があるか知りたい。

かしわざき ちか こ こんわかいふくかいちょう
(柏崎 千佳子 懇話会会長)

- ・ 難しいところで、教室に来る人のニーズもいろいろだと思う。例えば検定試験に早く合格したい人は、日本語をどんどん上達したいと考える。そのためにはどの教科書を使うとよいかなど、考えることになると思う。
- ・ 一方で、まずはどこかに行き知れ合いを作って相談できるようにしたい、日本語も分からなくて困っているから勉強したいという人もいます。
- ・ どこに合わせるかは、個人差が大きい。ボランティア教室を運営する人たちの考え方の違いもある。教育効果を伸ばすことよりも、地域の多文化共生の拠点であるということ強く打ち出す教室もある。
- ・ 川崎市は日本語教室のガイドラインを作っていて、多文化共生の拠点と

してお互いに学び、単に教える、教わる場にならないような方針としている。

(韓 昌燾 委員)

- 位置付けが大事だと思う。横浜市の場合、教育と言いながら、あまりその機能を果たしていないと思う。
- 例えば普通の学校でも、学生のモチベーションはそれぞれ違う。勉強したくない生徒もいるが、それを先生がどこまで綿密に見られるかという問題。
- 先生は教育課程を経てトレーニングされているが、ボランティアは違う。

(柏崎 千佳子 懇話会会長)

- 難しい。国もより高いレベルに多くの人が到達するようにしましょうという方針は出しているが、ボランティアだけでは対応できない。
- 検定試験でこのレベルまで到達させるといのであれば、日本語学校に通うことも考えられるが、お金がかかる。ボランティア教室は無料に近い。
- 国や県から運営費が出ない限り、教育という観点から伸ばしていくのは難しい。しかも週1回では、そもそも日本語能力を伸ばすのが難しい。

(韓 昌燾 委員)

- 日本語学校の学費は高い。その学費を払うということは、日本語を勉強する意思があると言い換えられると思う。費用を払ってまで勉強する意識がない中で、ボランティア活動で、どうすれば効果的な教育ができるのか。
- 日本語が話せないことで困る経験がないと、その気にならない。困れば、やるかやらないか考えるが、やると決めた人をどうサポートするかが大事。

(柳 晴実 委員長)

- 日本に来た人は役所で手続きをするので、行政側は外国人がそこに住むことを把握できる。
- 今の日本語教室は、自分で申し込んだ人が集まって勉強する仕組みしかないが、日本語は必要になるので、行政側が基本的な日本語と日本の生活習慣を学ぶ講座を無料で開いてくれば、一番漏れがないと思う。
- そういうことが実現する可能性があるのか、それとも市区町村に丸投げになっていて、その判断の結果としてボランティア教室に任せているのか。

(柏崎 千佳子 懇話会会長)

- そこが非常に曖昧である。国は、新しく来た人が生活で困らない程度の

日本語能力を身に付けられるように取組を進めるべきだというビジョンを示して、各自治体でもカリキュラムを作成して取組を推進してください、というプログラムを出している。

- しかし、その仕組みを作るお金は誰がどう出すのかが不明確である。もし本格的にやるなら、ボランティアだけでは対応できない。相当な人数の有資格者を増やさないと、新しく来る人にまんべんなくプログラムを提供することはできない。そこに至るまで、人材を育成するだけでも大変である。

韓 昌燾 委員

- 新しく来る人たちをどうやって日本社会に馴染ませるかを考えると、ビザと組み合わせて、入管が管轄するとよい。入管で申請したタイミングで、例えば3日間この研修を受けてくださいと案内すれば、受けると思う。
- ただ、研修に行くことについて、会社で了承が得られるかどうか。

柏崎 千佳子 懇話会会長

- すぐに働いてほしい、長い時間働いてほしいという企業だと難しい。

韓 昌燾 委員

- 海外にある日本の大使館で実施する方法もあると思う。日本に来る前にビザを取るから、そのときに少しでも教育を受けてから来てもらう。

柏崎 千佳子 懇話会会長

- 例えば特定技能などの在留資格に関しては、日本語検定の何級が必要とか、事前にテストするのもありだと思うが、配偶者が働くから一緒に日本に来た家族滞在のような人の場合、入国前に実施するのは難しいと思う。

兪 大達 副委員長

- 私は行政書士である。留学に関して昔は日本語のテストがなかった。20年前に留学に来たときは、あいうえおしか分からなくても入国できた。
- 教育に関しては、国からのサポートが必要。あとは自分自身のモチベーション。私も最初は日本語が分からなかったが、1年半後に1級が取れた。
- 入国前の勉強について、最近中国では、試験で4級に受からないと留学生として入国できない。そのために学校に行くが、先生の教え方が適当で、これぐらいの時間勉強しているから4級相当といった感じである。

韓 昌燾 委員

- アメリカは難民ではない限りは、ある程度の英語を話せないといけない。

かしわざき ちかこ こんわかいかいちょう
(柏崎 千佳子 懇話会会長)

- 留学であれば学校で勉強しなければいけないので、当然試験はあるが、働く人とその家族という場合には、条件を付けるのが難しい。
- ドイツは外国出身者が増えたため、国のプログラムとして新しく来た人に基本的なドイツ語とドイツでの生活について学べる機会を提供している。
- そういう体制を整えるのが理想的だが、日本は現時点の状況と大きなギャップがある。どういう順番で何をしていくかが問題。

はん ちゃんひ いいん
(韓 昌熹 委員)

- 税金を使うことになるので、社会的な合意が必要。ヤングケアラーなど、日本で生まれ育っても社会的に保障されていない人が多い中で、どこまで外国人の対応を考えるか、そういった議論ができる状況に至っていない。

かしわざき ちかこ こんわかいかいちょう
(柏崎 千佳子 懇話会会長)

- 市民に対する啓発というか、外国出身の人たちが日本語の勉強をして、相互理解を深めることで日本社会全体が活性化して、トラブルも減っていくということをいかに説得力を持って訴えることができるかだと思う。

はん ちゃんひ いいん
(韓 昌熹 委員)

- 長期的に見ると、外国出身の人たちを受け入れて、社会の構成員として一緒に暮らせるような環境を作った方がよい。

りゅう ちよんしる いいんちやう
(柳 晴実 委員長)

- 一緒に暮らしていくのに、外国人と日本人の考え方のベースが同じにならないところが問題で、そこからいろいろなことに派生していくと思う。

いひん
(ハリロバ ナタリア 委員)

- 人材が足りない、税金の使い道など、いろいろな話があったが、人口知能は利用しているか。今は2023年で、ChatGPTがある。海外のニュースで、議会にロボットが座って発言する映像を見たこともある。
- 日本は最新技術を使っていて、外でロボットが動いている国だとイメージしていたので、初めて来たときショックを受けた。今年の1月から横須賀市でChatGPTを利用し始めたが、ロシアは国として10年前から使っている。
- ロシアでは土日でも真夜中でもパソコンやスマートフォンがあれば、必要

な申請をして、朝5分だけ行って身分証明書を見せれば手続きが完了する。

- 教育について、私の子どもが小さいときに、ゲーム機を買ってあげた。英語が勉強できるソフトを集中してやって、英語が上手になった。それなのに、日本語を勉強できるソフトがないことが不思議で仕方ない。
- 外国人の子どもたちが日本の学校に行くと、ストレスを感じることもある。言葉の問題だけではなく外見のこと、経済的なこと、様々なことでダメージを受ける。こういう問題が目立っていることが、一番問題。
- 家族と一緒に来てやむを得ず日本で生活しているので、楽しく遊びながら学べるとよい。ポジティブに日本語を学べる方法を学校側で考えてほしい。
- 私はいろいろな国から来た知人がいるが、彼らが食事会などで集まったとき、日本人はストレートに物事を言わないとか、無意味なルールを作っていると、悪口を言ってストレス発散している。そのことがとても悲しい。

(韓昌熹 委員)

- 旦那さんの仕事で来て、奥さんは自分の国で日本語を勉強せずについて来て、子どもが学校に行くようになると、奥さんは孤立してしまう。
- 子どもは中学に入るぐらいまでなら、何とか日本語を話せるようになる。そうすると家族内でコミュニケーションできなくなる。それも大きな問題だが、勉強するかしないかは、個人の意思による部分も大きい。

(ハリロバ ナタリア 委員)

- 大人でも仕方なく日本に来た人は、最初から抵抗がある。そこをどうするかという話で、遊びながらポジティブに学べるようなものがあるとよい。

(柏崎 千佳子 懇話会会長)

- オンラインの教材はどんどん発達している。実際に多くの人がどうやって日本語を勉強しているかと言うと、自分一人で勉強している人が一番多い。教材を活用することで、自分で上達できる人もいると思う。
- ただ、それで大丈夫かと言うと、モチベーションを保てない人もいるし、ある程度日本語が分かってきても、使う場所がないと意味がない。ボランティアによる日本語教室は、そういう人たちの受け皿にもなっている。
- 自分一人でコンピューターで勉強していたら、人間とは話さない。人間と話すことで、こんな反応をすとか、こんな言い方をするということが理解できる。教室の人や、他の外国出身の方とコミュニケーションを取る

ことで、つながりが広がっていくという部分もある。

(ハリロバ ナタリア 委員)

- ・ AIでもできるのではないか。

(柏崎 千佳子 懇話会会長)

- ・ それで満足する人はよいかも。ずっと仕事をしたり、いろいろな生活をするうえで、本当にそれで済むかどうかは疑問である。

(韓 昌熹 委員)

- ・ 最初に日本語学校に通ったとき、先生以外、日本人と話す機会がなかった。

(兪 大達 副委員長)

- ・ アルバイトをしないと日本語は上達しない。店長と話さないといけない、同僚と話さないといけない、それでどんどん覚えていく。
- ・ 28時間の就労制限に果たして意味があるのか、疑問がある。勉強する人は一所懸命がんばるが、自分で学費を稼がないといけない。

(韓 昌熹 委員)

- ・ 留学ビザの場合、週28時間の制限があるが、勉強することが主目的で来ているから、そういう制限があるのだと思う。
- ・ 日本人の友だちがいるかとよく聞かれるが、作りにくい。大学に入って、同級生に日本人がいればよいが、自分の周りが全て外国人で同じ国の出身であれば、なかなか日本人と接する機会がない。

(兪 大達 副委員長)

- ・ そこは、国の民族の性質もある。日本人と友だちになるのは難しい。

② 富本 潤子 懇話会委員への質疑

(ロボ ナシメント 委員)

- ・ 一般の外国人が、どのように日本語教室に関する情報を入手しているかが気になる。今年の夏、インターネットで日本語教室を探した。英語ではなく日本語で検索したが、なかなか情報が見つけれなかった。
- ・ 見つけた団体に電話して、日本語教室の情報をメールでもらった。メールにはいろいろなリンク先があったので、そこから情報を入手した。
- ・ 自分はある程度日本語ができるため日本語で検索できたが、そこまで

にほんご がいこくじん じょうほう にゆうしゅ
日本語ができない外国人は、どうやってその情報を入力するのか。

とみもと じゆんこ こんわかいいいん
(富本 潤子 懇話会委員)

- ・ 県のホームページや、かながわ国際交流財団のホームページでも情報提供しているが、機械翻訳だと不正確な外国語になってしまうこともある。どうしたら情報が当事者に伝わるかというのは、難しい問題。

すずき しいん
(鈴木 クリスチーナ 委員)

- ・ 情報を探す理由は、必要だから。私の職場には、情報が入手できれば、いろいろな手続きを理解して、自分で対応できそうな方がよく相談に来る。
- ・ 紙ベースの情報ではなかなか当事者に届かないため、情報をどうやって届けるかは永遠のテーマだと思う。
- ・ ブラジル領事館は、ホームページに日本の制度に関する情報をポルトガル語で掲載している。子育てから終活まで、幅広い情報がある。領事館のページは見る人が多いので、当事者に届く。ポルトガル語で全部理解できる。
- ・ 役所に行ったときに、自分の言語で内容を理解しているため、スムーズに対応できる。これは一つの近道だと思う。領事館のページにはこう書いてあったがどうなのかといった形で、具体的な相談ができる。

とみもと じゆんこ こんわかいいいん
(富本 潤子 懇話会委員)

- ・ 制度を理解すれば、自分が何をしなければいけないか、何が分かっているのかが分かる。例えば保育園の制度を理解して、子どもを保育園に入れようと思うと、必要な情報がない。そこで手続きできずに止まってしまう。
- ・ 日本語教室があることが分かっても、どこに行けるのかという部分につながっていかないから、難しい。

すずき しいん
(鈴木 クリスチーナ 委員)

- ・ 日本語教室はたくさんあるが、条件があるところも多い。電話したら留学生のみとか、中国の方だけとか。最初から明記されていけば無駄な電話はしない。誰でも受けられるのかと思ったら、実際には違う場合がある。

とみもと じゆんこ こんわかいいいん
(富本 潤子 懇話会委員)

- ・ 日本語で探しても情報が出てこないというのは、とても残念なこと。

しいん
(リディア ワンタ 委員)

- ・ 多言語で載っていても、何をやっているか、中身が分からないこともある。

とみもと じゆんこ こんわかいいいん
(富本 潤子 懇話会委員)

- 先日、転居届について知りたいという件で、転居届のページを見ると、右側に「ENGLISH」と書いてあるから、そこをクリックすると、外国人に関する取組のページが表示されてしまった。転居届の説明を英語で見たいのに、具体的に外国人が知りたい情報は多言語化されていないことが多い。

すずき いいん
(鈴木 クリスチーナ 委員)

- 郵便局や他の銀行でもそうだが、口座を開設するときに在留資格を書いていて、その在留資格の期限を更新した後に、郵便局や銀行に言わないと、口座の利用が制限されてしまう。そういうことを知らない人が多い。

とみもと じゆんこ こんわかいいいん
(富本 潤子 懇話会委員)

- 銀行とのやり取りで電話通訳すると伝えても、個人情報なので、本人が日本語で話さないと対応してくれない。給与振込や学校費用等の引き落としなどに銀行口座が必要なのに断られてしまう。本当に皆さん苦労している。

すずき いいん
(鈴木 クリスチーナ 委員)

- 銀行によって対応が違う。何も言わないでもOKなところと、絶対に駄目という銀行もある。
- かながわ国際交流財団では相談をたくさん受けているので、その中にいろいろヒントがあると思う。介護に必要な情報、入居に必要な情報など、ここに行けばプラットフォームがあって、情報を確実に受け取れる、といったような仕組みを作れないか。

とみもと じゆんこ こんわかいいいん
(富本 潤子 懇話会委員)

- 本人がこれをやりたいと相談してくれれば、例えば最初にお金がないと言われたときに、仕事を探すか、食糧支援が必要かなど、話を整理して何かにつなげることができると思うが、物事の理解が難しくなってしまう。高齢者もいて、そうすると本当にどうすればよいかということになる。

すずき いいん
(鈴木 クリスチーナ 委員)

- それに対応できるところを作らないといけない。そういう場所や情報がないし、相談窓口でも対応できないという感じだと、皆が困ってしまう。皆が高齢者になるので、何か前に進める必要がある。

とみもと じゆんこ こんわかいいいん
(富本 潤子 懇話会委員)

- ・ 時間^{じかん}はかかるが、ケアマネジャーの資格^{しかく も}を持っている多言語^{たげんご}対応^{たいおう}可能な^{かのう}外国籍^{がいこくせき}の若者^{わかもの}を育て^{そだ}ていく、制度^{せいど}も言語^{げんご}も分かる^わ専門家^{せんもんか}を育て^{そだ}ることも必要^{ひつよう}。

すずき いいん
(鈴木 クリスチーナ 委員)

- ・ そう^{おも}思う。ただ、負担^{ふたん}が大きい^{おお}し、自分^{じぶん}は外国人^{がいこくじん}だと思^{おも}っていない若者^{わかもの}も多く、関わり^{かか}たくないという人^{ひと}もたくさん見^みている。コミュニティ^{コミュニティ}から抜^ぬけたい^{たい}という若者^{わかもの}も多く、そこ^{そこ}に期待^{きたい}するのはどうか^{おも}とも思う。

とみもと じゆんこ こんわかいいいん
(富本 潤子 懇話会委員)

- ・ 給料^{きゅうりょう}をきちん^{はら}と払^{べつ}って、別^{べつ}に手当^{てあて}を用意^{ようい}するとか、そういう整備^{せいび}が必要^{ひつよう}。

すずき いいん
(鈴木 クリスチーナ 委員)

- ・ 専門^{せんもん}的な資格^{てき}を持っていない^しので、ボランティア^{ボランティア}で賄^{まかな}うのは難^{むずか}しい。

とみもと じゆんこ こんわかいいいん
(富本 潤子 懇話会委員)

- ・ 専属^{せんぞく}の国際^{こくさい}医療^{いりょう}コーディネーター^{コーディネーター}を採用^{さいよう}している病院^{びょういん}もある。このよう^{このよう}に言語^{げんご}と文化^{ぶんか}の橋渡^{はしわた}しができる^{できる}コーディネーター^{コーディネーター}のような存在^{そんざい}がいろいろな場^{ばめん}面^{めん}で必要^{ひつよう}だと思^{おも}う。

すずき いいん
(鈴木 クリスチーナ 委員)

- ・ 医療^{いりょう}は MIC ^{かながわ}があるが、専門^{せんもん}的なコーディネーター^{コーディネーター}の育成^{いくせい}を様々^{さまざま}な分野^{ぶんや}でできるようにしたい。

とみもと じゆんこ こんわかいいいん
(富本 潤子 懇話会委員)

- ・ スクール^{スクール}ソーシャルワーカー^{ソーシャルワーカー}、医療^{いりょう}ソーシャルワーカー^{ソーシャルワーカー}なども更^{さら}に「多文化^{たぶんか}」スキル^{スキル}を身^みに付^つけた人^{ひと}が増^ふえていってほしい。外国^{がいこく}出身^{しゅっしん}の人^{ひと}を雇^{こよう}用^{よう}すれば活^{かつ}躍^{やく}の場^ばも広^{ひろ}がる。

すずき いいん
(鈴木 クリスチーナ 委員)

- ・ あーす^{あーす}ぷら^{ぷら}ざで介^{かい}護^ごに関^{かん}する研^{けん}修^{しゅう}を企^き画^{かく}するときに、行政^{ぎょうせい}の人^{ひと}で話^{はなし}ができる人^{ひと}がおらず、データ^{データ}もないと言^いわれた。結局^{けっきょく}コミュニティ^{コミュニティ}の中^{なか}で活動^{かつどう}している中国^{ちゅうごく}の方^{かた}に参^{さん}加^かしてもら^{もら}うことにな^なったが、やっぱりそこがすごく狭^{せま}い世界^{せかい}にな^なっている。

- ・ ベトナム^{ベトナム}の方^{かた}たちの話^{はなし}を聞^きいても、親^{しん}族^{ぞく}に頼^{たよ}ってとか、あまりデータ^{データ}が外^{そと}に出^でてこ^こない。愛川^{あいかわ}では、民間^{みんかん}の施^し設^{せつ}の方^{かた}から、通^{つう}訳^{やく}に來^きてほしいという依^い頼^{らい}が結^{けつ}構^{こう}あ^あったと聞^きいた。それ^{それ}には対^{たい}応^{おう}でき^{でき}ていないが、たぶん^{たぶん}そこ^{そこ}で止^と

まっている。それが、かながわ国際交流財団の相談窓口などにあがってこないため、分からないだけかなと思う。

(リディア ワンタ 委員)

- 例えば家の中では家族皆が母国語で話していて、学校に行ったらあまり日本語で話せない子が、発達障害と判断されたりする。発達障害とされる子どもに対する支援の取組は何かあるか。

(富本 潤子 懇話会委員)

- 発達障害だとされる外国につながる子どもが多すぎる。日本は冬は寒いと分からずに半袖を着ているだけで、この子は大丈夫かなと思われたりする。日本語ができなかったり、日本の文化が分からずに少し周りとは違う行動をするだけで、特別支援教育につながってしまうケースもあるのではないかと思っている。本当に発達障害や自閉症などサポートが必要な子どもがいるが、一緒になってしまっている。日本語ができない子に日本語の検査をすると、正確な結果が出ない。

(リディア ワンタ 委員)

- 外国人専門の検査はできないのか。

(富本 潤子 懇話会委員)

- 日本で生まれて日本語が母語の子に、例えばインドネシア語で検査するというのも難しい。

(リディア ワンタ 委員)

- 検査を母国語で行うのではなくて、外国人向けの検査はできないか。

(富本 潤子 懇話会委員)

- どういう検査にすべきかが難しい。他の国でも、移民の子どもの発達検査で何らかの支援が必要という結果が出る確率が高かったり、学力不足という結果が出たりする。異なる言語や文化の中で育つ子どもたちは、環境面を整備してきちんとサポートすれば伸びるが、そのサポートがないために上手くいかない部分があつて、本当に難しい。

(鈴木 クリスチーナ 委員)

- 私は児童相談所にいたが、14歳や17歳で初めて検査を受けた子どもで、

発達障害まではいかないが発達の遅れがある子がいた。どうしてこんな年齢になるまで学校で何もできなかったのかと思うが、親は言葉が分からず、全部理解できないからという思いの中で、担任の先生と何とかコミュニケーションを取れるようになってから、初めて検査を受けることになった。

- この子どもは、同じ学級の子どもたちと少し違うが外国人だからだろうということで、言葉の問題だけで整理されていた。学校側の意識も難しい。

(富本 潤子 懇話会委員)

- 学校の先生がその子の言葉以外の部分をもっと理解して、何ができるかということを考える必要があると思う。

(蔣 香梅 委員)

- 先ほど、メールやSNSで相談に応じているという話があったが、素晴らしいと思う。学校とのやり取りでも、LINEやWeChatなどを使っているか。

(富本 潤子 懇話会委員)

- 学校はLINEは駄目だと思う。学校の先生が保護者や子どもとLINEのやり取りをするのは、問題になる可能性が高いので。

(蔣 香梅 委員)

- それは分かるが、どのように連携しているか。

(富本 潤子 懇話会委員)

- 電話通訳では学校に電話する。この情報を伝えてくださいと言われたら、保護者の方にメールしたり、電話と組み合わせたりして、できることをやる。
- 保護者は学校のことも相談したいし、子どもが病気のことで相談したいときは病院につなぐなど、いろいろな形で連携している。

(蔣 香梅 委員)

- 神奈川県医療通訳派遣システムはすごくよいと思うが、登録していない病院は利用できない。その点はハードルが高いが、何か対応方法はあるか。

(富本 潤子 懇話会委員)

- 通訳派遣の対象病院は、紹介状なしだと選定医療費がかかる場合が多いので、まずは地域のクリニックを受診し、通訳がいる病院への紹介状をもらうお手伝いすることもある。

しょう こうめい いいん
(蔣 香梅 委員)

- ・ 最初から受診するのは無理で、そういうことを何度かする必要はあるか。

とみもと じゅんこ こんわかいいいん
(富本 潤子 懇話会委員)

- ・ 外国人にとって、病院を探したり予約を取るのはとてもハードルが高いので、必要に応じてサポートしている。

しょう こうめい いいん
(蔣 香梅 委員)

- ・ 一番多い相談内容は何か。

とみもと じゅんこ こんわかいいいん
(富本 潤子 懇話会委員)

- ・ 医療が一番多い。

しょう こうめい いいん
(蔣 香梅 委員)

- ・ 教育や生活一般はどうか。

とみもと じゅんこ こんわかいいいん
(富本 潤子 懇話会委員)

- ・ 教育や子育ても多い。今、分類できない「その他」がすごく多い。詐欺に引っかかったとか、交通事故とか、住まいのこと、電気・ガス・水道、生活のあらゆる部分について相談が来る。

しょう こうめい いいん
(蔣 香梅 委員)

- ・ 例えば銀行で口座開設するとき、その方法を通訳してほしいと頼まれたときは、対応しているか。

とみもと じゅんこ こんわかいいいん
(富本 潤子 懇話会委員)

- ・ 対応しているが、銀行側から電話では駄目と言われてしまうことが多い。

しょう こうめい いいん
(蔣 香梅 委員)

- ・ 同行というか派遣はしていないか。

とみもと じゅんこ こんわかいいいん
(富本 潤子 懇話会委員)

- ・ 派遣はできないが、電話通訳の方がスムーズに行くこともある。MIC かながわが公的機関への通訳派遣をしているため、それと組み合わせたりもする。

③ たかはし せいじゅ こんわかいいいん
高橋 清樹 懇話会副会長への質疑

しょう きんい いいん
(肖 欣怡 委員)

- 外国人の児童生徒たちには、どういう形でアプローチすることが多いか。

(高橋 清樹 懇話会副会長)

- いろいろなパターンがある。私たちの守備範囲には高校受験する中学生が多いので、毎年6回実施している進学ガイダンスの会場に来る子たちが一番多い。その子たちの進学の手助けや進学後のサポートをして、地域の学習教室につなげる役割を担っている。
- また、愛川教室は生活困窮者向けの教室である。保健福祉事務所や社会福祉協議会が生活に困っている家庭や、塾に行けない子たちに声をかけて来てもらっているため、私たちは直接声かけはしていない。愛川町は一番外国籍の人の割合が高く、日本の子もいるが、8割方は外国籍の子である。
- 「多文化学習活動センター (CEMLA)」は、高校進学ガイダンスの時に呼び掛けて、地域の中学生や高校生が来る。
- 多文化教育コーディネーターの派遣事業は、完全に高校生である。
- 「たぶんかフリースクールよこはま」は、中学校を卒業してから日本に来た子のためのフリースクールである。学校が関わっていないので、いろいろな支援団体、国際交流協会などで情報を知ってこちらに来る。
- このフリースクールで、日本語を勉強したり、教科の勉強をしたりする。フリースクールはここだけではなく、川崎市ふれあい館やABC ジャパンも合わせて、県内で3か所ある。お互いに連携しているが、いろいろな切り口で受け皿が必要で、本当にニーズが高まってきている。
- また、小中学校の学習教室はたくさんある。ボランティアの方々は、小中学校の日本語の勉強はよいが、受験勉強は教えられないとか、高校になると手に負えない場合が多く、そういった教室からの依頼で来るケースがある。私の団体では高校の先生に来てもらったりして、支援している。

(肖 欣怡 委員)

- 高校進学ガイダンスなどに参加するきっかけは何か。地域の場や公的な機関の紹介など、どのようにして知るのか。

(高橋 清樹 懇話会副会長)

- 高校に進学したい、勉強する場がほしいなど、子どもの教育に関する相談窓口は、あーすぷらざや、横浜市国際交流協会 (YOKE) が設置している。そういった相談窓口でガイダンスのことを知って来る方が多いと思う。

(蔣 香梅 委員)

- ・ 「たぶんかフリースクールよこはま」やABC ジャパンは有料か。

(高橋 清樹 懇話会副会長)

- ・ 有料である。

(蔣 香梅 委員)

- ・ 私は川崎市国際交流協会のスタッフなので、高校進学ガイダンスも担当していた。

- ・ 実際に相談を受けたケースで、親が帰国しなければいけなくなり、在留資格がなくなったときに、高校に入った子どもたちが、日本に滞在し続ける方法はないかという問題である。どのように対応したらよいか。

(高橋 清樹 懇話会副会長)

- ・ まず、どうして親の在留資格がなくなったのかがポイントになる。その上で、子どもが日本でどのくらい生活しているか、保証人があるか確認する。

親戚など保証人がいれば、親が帰国しても日本に残れることもある。

- ・ 在留資格が「家族滞在」のままだと子どもも帰国しなければいけないが、全日制の高校に通っていれば「留学」に変更できる。ただし、保証人や経済的な支援がないと厳しい。実際に親が帰国した子で在留資格を「留学」に変更し、私の団体のコーディネーターが保証人になって、シェルターで生活しながら学校に通っている子がいる。

(蔣 香梅 委員)

- ・ 十分なお金が払えるのであれば、保証人がいなくてもよいのではないか。

(高橋 清樹 懇話会副会長)

- ・ 制度的に、在留資格が「留学」の場合は保証人を立てないといけない。経済的な部分は、国の親から仕送りをもらうとか、他の方法で支援するとか、ケースバイケースである。そのために私たちは弁護士や行政書士など、いろいろな団体と連携している。

(蔣 香梅 委員)

- ・ 定時制が減っている理由は何か。

(高橋 清樹 懇話会副会長)

- ・ 少子化で全日制に入りやすくなったことが一つの理由。また、昔は公立高校と私立高校で、公立何%、私立何%という形で入学募集の定員枠が決まっていた。今はそういった取り決めがなくなったので、公立高校に入りたいう子は入れる。また、働きながら勉強したいという子の割合が減っている。

(蔣 香梅 委員)

- ・ 成績がよくないと全日制に入れないので、定時制に入る。そういう選び方も昔と今では考え方が違う。また、昔は経済的な理由で定時制を選ぶ人が多かったが、今は違う理由が出てきているということか。

(高橋 清樹 懇話会副会長)

- ・ 昔は学力的に全日制は難しいと言われて、最初から定時制を受ける子が多かった。今は少子化で全日制に入りやすくなり、受験する子が増えている。全日制に入れる子が増えたため、結果的に定時制が減っている。ただ、働きながら学校に行きたい子もいるため、定時制をなくすのは問題である。

(蔣 香梅 委員)

- ・ 定時制も3年で卒業できるか。

(高橋 清樹 懇話会副会長)

- ・ 今は結構3年で卒業できる仕組みになっている。全国的には、午前、午後、夜間という構成の多部制の定時制が増えている。授業の取り方次第で、4年で卒業したり、他の授業を取れば3年でも卒業できる。
- ・ 定時制は日本語の授業が入れやすい。全日制はカリキュラムがきっちり決まっているので、日本語の授業を入れるのが難しい。定時制はフレキシブルに授業のカリキュラムが組めるため、結構日本語の授業が入っている。

(蔣 香梅 委員)

- ・ 川崎市に1校あったと思う。

(高橋 清樹 懇話会副会長)

- ・ 川崎市立の川崎高校は一年生で日本語を8時間もやる。充実している。

(蔣 香梅 委員)

- ・ 先ほど、高校の入学式の日におも一緒に話を聞くガイダンスを行ったという話があったが、そういうシステムがあったらよいと思う。

たかはし せいじゅ こんわかいふくかいちょう
(高橋 清樹 懇話会副会長)

- 彼のタイミングで開催しても、皆さん忙しくて来ない。唯一のチャンスが入学式のとき。そういった取組は広めていきたい。

いわまつ さゆみ いいん
(岩松 佐由美 委員)

- 日本語教育を意識した教科指導という話があったが、すごくよいと思う。中高生がメインのお話だったが、これを小学生向けにもできないか。
- 仕事で南米の方々と関わるが、5～6歳のときに日本に連れてこられた子が多い。そういう子たちは幼稚園や保育園に行かずに、そのまま小学校に入る。勉強ができないわけではなく、日本語の部分でつまづく子が多い。集団行動もうまくできないため、トラブルが発生したりする。

たかはし せいじゅ こんわかいふくかいちょう
(高橋 清樹 懇話会副会長)

- 小学校は各市町村が管轄しているため、市町村によっていろいろやり方が異なる。人の入り方や、日本語の指導方法や、研修の実施方法も異なる。
- 文部科学省が「JSL カリキュラム」というものを出していて、その中に、教科の授業をするときに、どのように子どもたちをサポートするかというノウハウが載っているが、正直浸透していない。

いわまつ さゆみ いいん
(岩松 佐由美 委員)

- 国際教室だけだと全然足りないので、別でサポートしてほしいという相談をよく受ける。親も仕事があるため、学校に見に行くこともできない。

たかはし せいじゅ こんわかいふくかいちょう
(高橋 清樹 懇話会副会長)

- かながわ国際交流財団が横浜市と連携して、日本語がよく理解できていない子にも分かりやすい授業方法に関する動画を作成し、公開している。そういうものを先生方が見てくれれば、取組が広がっていくのではないかな。

いわまつ さゆみ いいん
(岩松 佐由美 委員)

- そもそもその動画があることを知らないため、情報を知らせることができないし、広がっていかない。

たかはし せいじゅ こんわかいふくかいちょう
(高橋 清樹 懇話会副会長)

- 分かりやすい授業を行うことは、日本人の子どもにとってもよい。今、すごく不登校の子が多い。いろいろと理由はあるが、勉強が分からないという子が現実にはいっぱいいる。外国の子のためだけではなく、すべての子に

わ じゅぎょう おこな ふとうこう かず へ
分かりやすい授業を行って、不登校の数を減らしていかなければいけない。

いわまつ さゆみ いいん
(岩松 佐由美 委員)

- ようちえん ほいくえん い しょうがっこう はい がいこくせき こ
幼稚園や保育園に行かずに小学校に入るのは、外国籍の子だけではない。
にほんじん はい こ
日本人でもそのまま入る子もいる。そういう子が集団行動できないのは当
たり前だと思う。新しい環境でつまづくことが多いため、そこもプレスク
ールか何かがあった方がよいと思う。

たかはし せいじゅ こんわかいふくかいちよう
(高橋 清樹 懇話会副会長)

- ぜひ、しょうがっこう い じっせん すで おこな
ぜひ、小学校に行き実践してほしい。既に行っているのか。

いわまつ さゆみ いいん
(岩松 佐由美 委員)

- たの い にゅうがくしき ひと あつ はなし かのう
頼まれて行くことはある。入学式で人を集めて話をするのは可能だが、
じぶんひとり たいおう
自分一人では対応しきれない。

たかはし せいじゅ こんわかいふくかいちよう
(高橋 清樹 懇話会副会長)

- いま かつどう
今どこで活動しているのか。

いわまつ さゆみ いいん
(岩松 佐由美 委員)

- わたし あつぎ す あいかわ きやく おお
私は厚木に住んでいる。愛川のお客さんも多い。

たかはし せいじゅ こんわかいふくかいちよう
(高橋 清樹 懇話会副会長)

- あつぎし じゅんかいしどう
厚木市の巡回指導か。

いわまつ さゆみ いいん
(岩松 佐由美 委員)

- そうではない。とくに何も組織には所属していない。こじんてき かぞくけいえい
個人的に、家族経営で
うご
動いているだけである。

たかはし せいじゅ こんわかいふくかいちよう
(高橋 清樹 懇話会副会長)

- あつぎし きょういくいいんかい しょうかい たいおうかのう げんご
できることなら、厚木市の教育委員会に紹介したい。対応可能な言語は。

いわまつ さゆみ いいん
(岩松 佐由美 委員)

- きほんてき ご
基本的にスペイン語である。

たかはし せいじゅ こんわかいふくかいちよう
(高橋 清樹 懇話会副会長)

- あつぎし きょういくいいんかい ご た
厚木市の教育委員会にもアドバイスしている。ベトナム語が足りない、
タミル語がないなどいろいろ言われているので、よければ参加してほしい。

いわまつ さゆみ いいん
(岩松 佐由美 委員)

- 友だちであれば紹介できる。

りゅ ちよんしる いいんちよう
(柳 晴実 委員長)

- 自分の提言構想として、母語、母文化といった内容を出しているが、先ほどこ所も大事というお話をいただいた。小中学校だと県ではできない部分が多いが、県の方で小中学校が活用できる事業があって、それを引き受けて実施する団体があれば、実現できるのではないかと考えている。
- 例えばいろいろな小中学校を訪れて出張授業をしたり、その授業を外国人の講師がやるという形が作れないかと考えている。そうした取組の可能性というか、需要があるかどうかも含めて、御意見を伺いたい。

たかはし せいじゅ こんわかいふくかいちよう
(高橋 清樹 懇話会副会長)

- 需要はあると思うが、今の制度的には、小中学校で教科として取り入れることは難しい。例えば国際交流ラウンジや私の団体と組んで、スポットでそういう企画をすることはできるかもしれない。
- 子どもたちに母語を意識させることが相応しい時期は、高校である。小中学校は日本語を勉強することがメインになるため、負担が大きい。
- カナダに中島和子さんというバイリンガル教育で有名な方がいる。カナダの実践例では、放課後に日本人の子どもたちが日本語を学んでいる。同様に母語教室を放課後にやることはよいが、子どもたちにとっては負担感が大きい。昔は放課後の母語教室が結構あったが、どんどん減っている。子どもたちにとって負担感があって、親が行かせようとしても難しい。

いわまつ さゆみ いいん
(岩松 佐由美 委員)

- 小学生だと親が仕事だったりして、一緒に連れていけないことが多い。オンラインでそういうことができないのかと思う。

たかはし せいじゅ こんわかいふくかいちよう
(高橋 清樹 懇話会副会長)

- 実際に行っている人がいる。オンラインはよいかもしれない。放課後にオンラインで、同じ母語の子たちが楽しく交流するという感じで。

りゅ ちよんしる いいんちよう
(柳 晴実 委員長)

- そこで子どもたちのつながりができて、仲間がいると感じられる。

たかはし せいじゅ こんわかいふくかいちよう
(高橋 清樹 懇話会副会長)

- ・ 小中学校は子どもたちの負担感が大きいですが、高校になればカリキュラムに入れられる。カリキュラムの中に母語があり、例えばスペイン語という授業があって、スペイン語圏の子どもたちが受けるような状況。
- ・ 現在、まだ多くは、日本人が学ぶためのスペイン語である。そうではなく、スペイン語圏の子が受けるスペイン語という授業があってもよい。そこできちんと勉強して単位認定されれば、対等に勉強している状況になって、それを将来につなげられる。本当は高校にそういう授業を入れたい。
- ・ 今大阪では全国で唯一、高校の授業でそういう取組をしている。神奈川でも実施を働きかけているが、予算の関係もあるのか実現していない。

柳 晴実 委員長

- ・ 本日の懇話会委員の皆様からの話を受けて、提言構想を改めて見直しいただき、必要に応じて修正や追加を行うなど、御対応をお願いしたい。

<オープン会議等について>

柳 晴実 委員長

- ・ オープン会議の日程について各委員の予定を確認し、2024年2月25日(日曜)の午後に第一候補とすることを決定した。
- ・ チラシは事務局で案を作成し、委員長・副委員長等で話し合っ内容を決めること、翻訳は各委員に協力をお願いする可能性があることを伝えた。
- ・ あーすフェスタかながわ2023の内容を伝えて参加を呼び掛けるとともに、当日オープン会議のチラシを配布予定であることを伝えた。
- ・ 次回の会議日程については、対応可能な日程を記入いただき、事務局に提出していただきたい旨を伝えた。

事務局

- ・ 「かながわ国際施策推進指針(改定素案)」について、意見募集中であることを伝えた。
- ・ 「黒岩知事と県民との“対話の広場”」県央会場について案内した。

(以上)